

平成18年1月期 中間決算短信（連結）



上場会社名 国際放映株式会社

コード番号 9604

(URL <http://www.kokusaihoei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新江幸生

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理・関連会社担当

氏名 相原弘明

中間決算取締役会開催日 平成17年9月30日

親会社等の名称 東宝株式会社（コード番号：9602）

親会社等における当社の議決権所有比率 54.60%

米国会計基準採用の有無 無

平成17年9月30日

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3749-7213 (代表)

1. 17年7月中間期の連結業績（平成17年2月1日～平成17年7月31日）

連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月中間期	1,962	(31.0)	158	(12.6)	151	(13.9)
16年7月中間期	1,498	(0.0)	140	(27.7)	133	(49.1)
17年1月期	3,259		298		283	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年7月中間期	82	(9.7)	6	92		
16年7月中間期	75	(92.2)	6	29		
17年1月期	151		12	64		

（注） 持分法投資損益 17年7月中間期 百万円 16年7月中間期 百万円 17年1月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年7月中間期 11,917,900株 16年7月中間期 11,953,659株 17年1月期 11,946,015株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年7月中間期	7,977	2,120	26.6	178	3
16年7月中間期	7,997	1,992	24.9	166	77
17年1月期	7,924	2,064	26.0	173	16

（注）期末発行済株式数(連結) 17年7月中間期 11,910,699株 16年7月中間期 11,949,839株 17年1月期 11,924,189株

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年7月中間期	314	11	145	855
16年7月中間期	316	6	121	711
17年1月期	427	30	244	674

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年1月期の連結業績予想（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,897	221	121

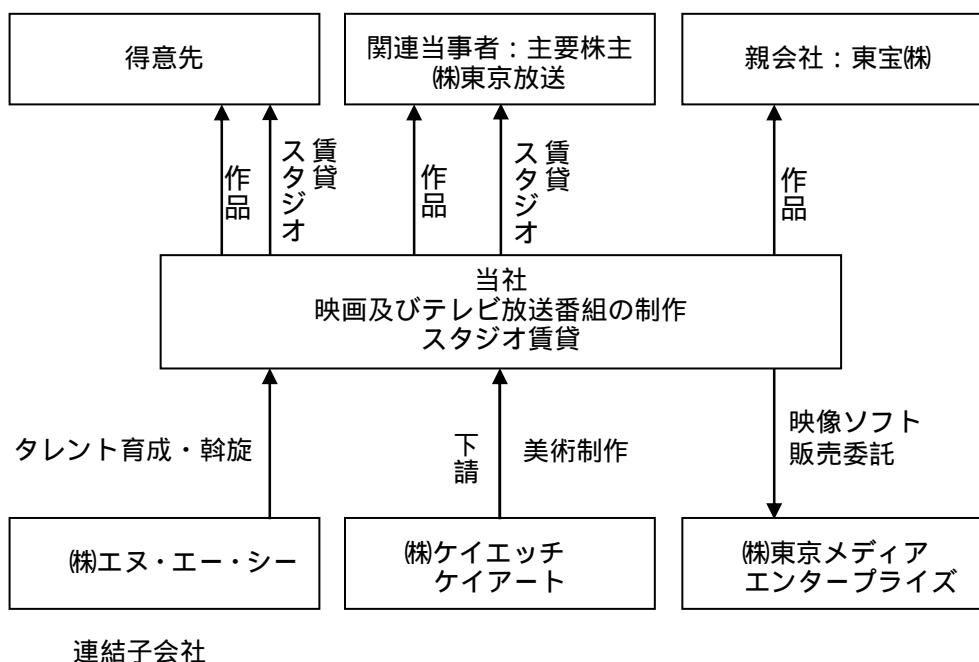
（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 10円16銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社、当社及び連結子会社 3 社より構成され、映像関連事業を中心に、テレビ映画及び情報系番組の制作、テレビスタジオの賃貸、美術制作、映像ソフトの販売、タレントの育成・斡旋業務を行っています。

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社グループは、主にテレビメディアを通じ、良質な映像ソフトの制作提供を行っております。また、ブロードバンド・インターネットにも映像配信し、当社保有の豊富な映像コンテンツを幅広く展開することにより、経営の安定化と効率化を推進し、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題に位置づけ、これまでも放送業界の変革に対応するための設備投資、コンテンツ投資を行い、安定した業績確保と収益の向上を目的として、内部留保に努めてまいりました。これらの方針に基づき、平成 17 年 1 月期に 28 年ぶりの復配を行うことができました。

今後の利益配分につきましては、当該決算期の業績と翌期以降の見通し、将来に備えた内部留保の必要性等を総合的に勘案し、その時点で最適の還元策を行っていくことを基本としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループ全体として、企業価値の向上を目指し、常にコスト及び一般管理費の削減に努め、高収益体質の維持を図ることを経営方針とする観点から、株主資本当期純利益率(ROE)を目標数値とし、収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社及び当社グループの中核事業である映像ソフト制作とスタジオ経営事業を安定させ、適正なコスト管理と経費節減により、高収益体質、筋肉質の企業に転換させていくことを経営課題としております。

そのためにも、良質なエンタテインメントを制作すると共に、市場価値ある保有映像コンテンツを多メディアに配信してまいります。また、2011年に現行のアナログ放送が終了し、地上波のデジタル化が実施されることに対応するため、HD(ハイビジョン・デジタル)化した新スタジオが平成17年1月より稼働する予定であり、この新スタジオの稼働により、スタジオレンタル業界での優位性を確保し、当社のブランドイメージを高めていく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び諸施策の実施状況

当社は、経営の迅速性や透明性を向上させ、法令遵守に留まらず、企業としての社会的責任を果たしていくと共に、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。

・会社の機関

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社の機関としては株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会の他、取締役会の下に部課長会等を組織し、迅速な経営の意思決定を徹底するよう努めております。

取締役会は社外取締役4名を含む9名で構成され、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告を行うと共に、取締役の職務執行を監督します。原則として年6回開催し、社長が議長を務めております。また、常勤取締役会は原則として毎週開催し、経営全般の執行方針等の事前審議を行っております。

監査役は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査すると共に、取締役から業務執行に関する報告を受けております。原則として、年6回開催しております。

顧問弁護士からは、法令遵守に関わる指導と助言を受け、また、会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役中川 敬氏が常務取締役を、また、社外監査役岸 三郎氏が常勤監査役を務める東宝株式会社は、当社発行済株式総数の 31.54%を所有する筆頭株主であり、当社と映像ソフトの供給の取引があります。
- ・ 社外取締役城所賢一郎氏が取締役を務める株式会社東京放送は、当社発行済株式総数の 11.49%を所有する第 2 位株主であり、当社とテレビ番組の受注制作と当社スタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。
- ・ 社外取締役山田良明氏が常務取締役を務める株式会社フジテレビジョンは、当社発行済株式総数の 6.25%を所有する第 3 位株主であり、当社とスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。
- ・ 社外取締役千草宗一郎氏が代表取締役社長を務める関西テレビ放送株式会社は、当社発行済株式総数の 2.91%を所有する第 6 位株主であり、当社とスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。
- ・ 社外監査役八馬直佳氏が代表取締役社長を務める東宝不動産株式会社は、当社発行済株式総数の 2.33%を所有する第 9 位株主であり、当社と損害保険契約の取引がありますが、人的関係はありません。

・ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

経営の透明性を確保するために、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス及び個人情報保護に関する社内体制の整備と各種情報の開示に努め、その意の徹底に努めております。

・ 内部統制システムの状況

当社は、取締役会での職務執行の監督、監査役の業務監査に加え、(1)業務の有効性と効率性、(2)財務報告の信頼性、(3)法令諸規則の遵守の 3 つの観点から、今後、経営効率の高い内部統制システムの構築を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

・ 親会社等の商号等

(平成 17 年 7 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
東宝株式会社	親会社	54.60% (19.51%)	株式会社東京証券取引所 市場 一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

・ 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社の筆頭株主は東宝株式会社であり、同社は映画・演劇・不動産経営を主たる事業としておりますが、東宝グループの基幹会社の一つとして、相互に協力してい

く関係にあります。

・親会社等との取引に関する事項

株式会社東京放送、株式会社フジテレビジョン及び関西テレビ株式会社との賃貸借契約に基づく預り保証金の一部を一括返済するため、平成 15 年 3 月 31 日に親会社から 2,240 百万円の借入れを行いました。なお、当中間連結会計期間における借入金の返済額は 120 百万円、支払利息は 4 百万円、当中間連結会計期間末の借入金残高は 1,680 百万円であります。

また、親会社に対する売上はコンテンツ販売がありますが、僅少であるため、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府発表の平成 17 年 8 月「月例経済報告」によると、「景気は企業部門と家計部門がともに改善」し、「企業収益は改善、設備投資と個人消費が緩やかに増加」しているとなっております。また、内閣府発表の今年度 4 - 6 月期の国内総生産（GDP）も、速報値では年率換算で 1.1% 増と 3 期連続のプラス成長となり、「景気の踊り場から脱却」したと判断されています。

このような環境のもと、映像制作業界では依然として厳しい受注競争が続いておりますが、当社及び当社グループは、営業制作体制の整備、制作コストの再点検、全体経費の見直し等により、売上の増加と利益の確保に努めました。

また、当社では進展するデジタル多メディア時代を勝ち抜くため、価値あるコンテンツの充実を図ると共に、HD化した新スタジオをオープンします。また、美術制作、映像ソフトの販売委託、タレントの育成や斡旋等の事業を行うグループ各社も、ほぼ所期の目標を達成することができました。

なお、事業の種類別業績状況は、以下のとおりです。

映像事業

テレビ作品は、多メディア時代におけるコンテンツ確保のため、各局がドラマ、情報系及びバラエティ番組の自社制作を増加させる中で、当社は前期に引き続き次のとおり受注制作いたしました。

ドラマ番組では、テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイル 21」、朝日放送の土曜ワイド劇場「ハラハラ刑事 2～危険な二人の事件調査～」、テレビ東京の水曜ミステリー9「密会の宿 4」、東海テレビ放送の帯ドラマ「契約結婚」全 65 話中 30 話を各々制作いたしました。また、テレビ朝日の木曜ドラマ「ア

タック 1」シリーズ 11 話と土曜ワイド劇場「明智小五郎 v s 金田一耕助」の 2 作品に制作協力いたしました。

情報系番組では、テレビ東京の土曜スペシャル「漁師が営む 地魚三味の宿 part2」と日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿 part16」の 2 作品、テレビ朝日の土曜ワンダーランド「アタック 1 徹底 裏舞台 S P」他メイキング特番 4 作品、「アタック 1」P R 番組全 15 作品、横浜ケーブルビジョンの「かながわ 自分時間 好奇心」,「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ 5 作品、小田急ケーブルビジョンの「MYプラン n はこね」,「沿線の歩き方！」シリーズ 5 作品を各々制作いたしました。

日本テレビ放送網「きょうの出来事」のコーナー企画「ちょいモテオヤジ」や東武鉄道「株主総会用ビデオ」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き当社のテレビ映画並びに劇場用映画を各テレビ局、CATV 局、衛星放送各社、ブロードバンド等の多メディアに販売すると共に、ビデオソフトや DVD ソフトの制作販売を行い、所期の目的を達成することができました。

スタジオ経営事業

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含め順調に稼動いたしました。また、短期レンタルの「TMC - 1」スタジオは、付帯する美術制作請負も含めほぼ所期の目的を達成することができました。

これらの結果、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は 1,962 百万円（前年同期比 31.0%増）、経常利益は 151 百万円（前年同期比 13.9%増）、中間純利益は 82 百万円（前年同期比 9.7%増）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、平成 17 年 3 月 25 日発表の業績予想を本年 9 月 21 日に上方修正いたしました。これは、当中間連結会計期間において映像事業の減収はあったものの、経費の削減等により、経常利益及び中間純利益が当初予想を上回ったことが主な理由ですが、通期については当初予想から大きな変更はいたしておりません。

しかしながら、当社は、2 時間ドラマ番組、情報系番組の企画営業の充実とシリーズドラマ番組の受注継続を図り、同時に保有コンテンツの BS、CS 及びブロードバンド・インターネット等への配信展開と DVD 化により、売上と利益の増加に今後も努めてまいります。

また、設備投資としては、地上波のデジタル化に対応するため、当社が運営する「TMC - 1」スタジオの HD 化工事を平成 17 年 8 月より開始し、本年 11 月より

再稼働する予定となっております。償却負担の増加を伴うこととなりますが、今まで以上に、クライアントの皆様への営業展開を強め、稼働率の向上と売上増加を図る所存であります。

以上の見通しにより、当連結会計年度における売上高は 3,897 百万円(前連結会計年度比 19.5%増)、経常利益は 221 百万円(前連結会計年度比 22.1%減)、当期純利益は 121 百万円(前連結会計年度比 19.6%減)を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、855百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、314百万円(前中間連結会計期間比0.7%減)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益138百万円、減価償却費115百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は11百万円(前中間連結会計期間は6百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が7百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が19百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は145百万円(前中間連結会計期間比19.8%増)となりました。これは、主に長期借入金の返済120百万円、配当金の支払い22百万円による支出等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年1月期		平成18年1月期
	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	24.9	26.1	26.6
時価ベース株主資本比率(%)	21.7	27.8	35.1
債務償還年数(年)	7.7	11.2	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.7	22.9	23.6

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		740,823		865,665		703,805	
2 受取手形及び売掛金		243,550		343,909		373,666	
3 たな卸資産		137,516		126,337		89,267	
4 その他		79,335		66,598		58,067	
貸倒引当金		2,476		19,793		5,035	
流動資産合計		1,198,750	15.0	1,382,717	17.3	1,219,772	15.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,720,335		3,512,961		3,614,319	
(2) 土地		2,545,818		2,545,818		2,545,818	
(3) その他		90,609		95,788		101,422	
有形固定資産合計		6,356,763		6,154,568		6,261,561	
2 無形固定資産		68,400		65,727		67,060	
3 投資その他の資産	2	373,099		374,956		376,328	
固定資産合計		6,798,263	85.0	6,595,253	82.7	6,704,950	84.6
資産合計		7,997,013	100.0	7,977,971	100.0	7,924,722	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	134,413		163,412		89,707	
2		1年内返済予定長期 借入金	240,000		240,000		240,000	
3		未払法人税等	67,789		66,974		110,827	
4		賞与引当金	11,092		11,260		10,718	
5		その他	231,817		325,859		204,477	
		流動負債合計	685,112	8.6	807,505	10.1	655,730	8.3
固定負債								
1		長期借入金	1,680,000		1,440,000		1,560,000	
2		退職給付引当金	160,113		143,435		165,265	
3		長期預り保証金	2,977,051		2,972,731		2,977,051	
4		再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044	
5		その他	2,611		1,816		2,214	
		固定負債合計	5,232,821	65.4	4,971,027	62.3	5,117,574	64.6
		負債合計	5,917,933	74.0	5,778,533	72.4	5,773,305	72.9
(少数株主持分)								
		少数株主持分	86,271	1.1	78,965	1.0	86,650	1.1
(資本の部)								
		資本金	1,100,000	13.8	1,100,000	13.8	1,100,000	13.9
		資本剰余金	154,304	1.9	154,304	1.9	154,304	1.9
		利益剰余金	123,686	1.5	258,152	3.2	199,499	2.5
		土地再評価差額金	619,566	7.7	619,566	7.8	619,566	7.8
		自己株式	4,748	0.0	11,551	0.1	8,604	0.1
		資本合計	1,992,809	24.9	2,120,472	26.6	2,064,766	26.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	7,997,013	100.0	7,977,971	100.0	7,924,722	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		1,498,170	100.0	1,962,798	100.0	3,259,887	100.0	
売上原価		972,426	64.9	1,426,174	72.7	2,187,387	67.1	
売上総利益		525,743	35.1	536,623	27.3	1,072,500	32.9	
販売費及び一般管理費		385,277	25.7	378,449	19.3	774,073	23.7	
営業利益		140,466	9.4	158,173	8.0	298,427	9.2	
営業外収益								
受取利息	2			4		16		
その他	4,523	4,526	0.3	3,085	3,090	4,785	4,801	0.1
営業外費用								
支払利息	9,472			8,845		18,693		
その他	2,161	11,633	0.8	478	9,323	693	19,386	0.6
経常利益		133,358	8.9	151,939	7.7	262,460	8.7	
特別損失								
貸倒引当金繰入額				13,540				
固定資産除却損						6,891		
その他				13,540	0.7	580	7,472	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		133,358	8.9	138,399	7.0	276,370	8.5	
法人税、住民税 及び事業税	67,491			64,628		142,193		
法人税等調整額	1,279	66,211	4.4	1,043	63,584	9,163	133,030	4.1
少数株主損失		8,067	0.5	7,685	0.4	7,687	0.2	
中間(当期)純利益		75,214	5.0	82,500	4.2	151,027	4.6	

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		154,304		154,304		154,304
資本剰余金中間期末(期末)残高		154,304		154,304		154,304
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		48,472		199,499		48,472
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	75,214	75,214	82,500	82,500	151,027	151,027
利益剰余金減少高						
配当金			23,848	23,848		
利益剰余金中間期末(期末)残高		123,686		258,152		199,499

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		133,358	138,399	276,370
減価償却費		116,271	115,067	231,702
貸倒引当金の増減額(は 減少額)		2,290	13,708	519
賞与引当金の増加額(は 減少額)		138	542	236
退職給付引当金の増減額 (は減少)		3,516	21,829	8,668
受取利息及び受取配当金		259	286	273
支払利息		9,472	8,845	18,693
売上債権の減少額		194,319	29,756	64,203
棚卸資産の増加額		112,161	37,069	63,912
仕入債務の増加額(は減 少)		41,060	73,704	3,644
未払消費税等の増減額 (は減少)		3,678	2,969	184
その他流動資産の増減額 (は増加)		378	7,239	25,945
その他流動負債の増減額 (は減少)		6,876	121,085	42,534
その他		10,931	1,781	5,830
小計		362,317	435,872	509,855
利息及び配当金の受取額		259	286	277
利息の支払額		13,927	13,300	18,693
法人税等の支払額		32,067	108,481	63,731
営業活動による キャッシュ・フロー		316,583	314,378	427,707
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		6,631	7,364	30,800
無形固定資産の取得 による支出			140	118
定期預金の払戻に よる収入			19,002	
その他				1
投資活動による キャッシュ・フロー		6,631	11,497	30,920

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による 支出		120,000	120,000	240,000
自己株式の取得による支出		1,045	2,946	4,901
配当金の支払			22,066	
財務活動による キャッシュ・フロー		121,045	145,013	244,901
現金及び現金同等物 の増加額		188,905	180,862	151,886
現金及び現金同等物の 期首残高		522,916	674,803	522,916
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		711,822	855,665	674,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズ、株式会社エヌ・イー・シーの3社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。 ただし、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・イー・シーは定率法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。 また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・イー・シーは定率法に基づいております。 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (平成17年1月31日)
1 有形固定 資産の減価 3,300,168千円 償却累計額 2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 1,000千円	1 有形固定 資産の減価 3,515,329千円 償却累計額 2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 200千円	1 有形固定 資産の減価 3,403,284千円 償却累計額 2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 1,250千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 213,909千円 退職給付費用 5,470千円 賞与引当金 11,092千円 繰入額 賃借料 43,622千円	販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 215,608千円 退職給付費用 9,383千円 賞与引当金 11,260千円 繰入額 賃借料 46,665千円	販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 437,084千円 退職給付費用 10,652千円 賞与引当金 10,718千円 繰入額 賃借料 95,086千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 740,823千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 29,000千円 現金及び 現金同等物 711,822千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 865,665千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 10,000千円 現金及び 現金同等物 855,665千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 703,805千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 29,002千円 現金及び 現金同等物 674,803千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,144</td> <td>140,718</td> <td>30,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,920</td> <td>3,248</td> <td>10,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,064</td> <td>143,966</td> <td>41,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	140,718	30,425	その他	13,920	3,248	10,672	合計	185,064	143,966	41,097	1年内	14,193千円	1年超	26,904千円	合計	41,097千円	支払リース料	7,251千円	減価償却費相当額	7,251千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>176,420</td> <td>152,860</td> <td>23,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,601</td> <td>7,516</td> <td>13,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,022</td> <td>160,377</td> <td>36,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	176,420	152,860	23,559	その他	20,601	7,516	13,084	合計	197,022	160,377	36,644	1年内	17,066千円	1年超	19,578千円	合計	36,644千円	支払リース料	8,386千円	減価償却費相当額	8,386千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,144</td> <td>146,423</td> <td>24,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,601</td> <td>5,568</td> <td>15,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,745</td> <td>151,991</td> <td>39,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	146,423	24,720	その他	20,601	5,568	15,033	合計	191,745	151,991	39,754	1年内	15,307千円	1年超	24,447千円	合計	39,754千円	支払リース料	15,276千円	減価償却費相当額	15,276千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	171,144	140,718	30,425																																																																													
その他	13,920	3,248	10,672																																																																													
合計	185,064	143,966	41,097																																																																													
1年内	14,193千円																																																																															
1年超	26,904千円																																																																															
合計	41,097千円																																																																															
支払リース料	7,251千円																																																																															
減価償却費相当額	7,251千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	176,420	152,860	23,559																																																																													
その他	20,601	7,516	13,084																																																																													
合計	197,022	160,377	36,644																																																																													
1年内	17,066千円																																																																															
1年超	19,578千円																																																																															
合計	36,644千円																																																																															
支払リース料	8,386千円																																																																															
減価償却費相当額	8,386千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	171,144	146,423	24,720																																																																													
その他	20,601	5,568	15,033																																																																													
合計	191,745	151,991	39,754																																																																													
1年内	15,307千円																																																																															
1年超	24,447千円																																																																															
合計	39,754千円																																																																															
支払リース料	15,276千円																																																																															
減価償却費相当額	15,276千円																																																																															

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間末(平成16年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,500

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間末(平成17年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,500

(前連結会計年度)

	前連結会計年度末(平成17年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

当社企業グループは、映画全般に係る制作の為の事業を営んでおり、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額	166円77銭	178円 3銭	173円16銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円29銭	6円92銭	12円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	75,214	82,500	151,027
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	75,214	82,500	151,027
普通株式の期中平均株 式数(株)	11,953,659	11,917,900	11,946,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (平成17年2月1日 平成17年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	691,650	134.2
情報番組及びCM・PR映画	66,536	8.2
コンテンツ販売	149,213	2.1
計	907,399	74.4
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	352,204	0.0
スタジオレンタル他	462,336	21.4
計	814,541	11.1
その他	240,857	1.6
合計	1,962,798	31.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京放送	182,060	12.2	169,249	8.6
関西テレビ放送(株)	178,010	11.9	179,360	9.1
(株)フジテレビジョン	175,483	11.7	180,068	9.2

平成18年1月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 国際放映株式会社

コード番号 9604

(URL <http://www.kokusaihoei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新江幸生

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理・関連会社担当

氏名 相原弘明

中間決算取締役会開催日 平成17年9月30日

平成17年9月30日

上場取引所 JASDAQ

本社所在地道府県 東京都

TEL (03) 3749 - 7213 (代表)

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年7月中間期の業績(平成17年2月1日～平成17年7月31日)

経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月中間期	1,573	(28.4)	162	(30.7)	156	(36.4)
16年7月中間期	1,225	(9.6)	124	(50.4)	114	(90.3)
17年1月期	2,664		279		262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年7月中間期	89	(47.9)	7	53
16年7月中間期	60	(175.3)	5	8
17年1月期	134		11	24

(注) 期中平均株式数 17年7月中間期 11,917,900株 16年7月中間期 11,953,659株 17年1月期 11,946,015株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年7月中間期				
16年7月中間期				
17年1月期	2	00		

財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年7月中間期	7,766	2,131	27.4	178	92
16年7月中間期	7,869	1,998	25.4	167	24
17年1月期	7,802	2,068	26.5	173	44

(注) 期末発行済株式数 17年7月中間期 11,910,699株 16年7月中間期 11,949,839株 17年1月期 11,924,189株
 期末自己株式数 17年7月中間期 89,301株 16年7月中間期 50,161株 17年1月期 75,811株

2. 18年1月期の業績予想(平成17年2月1日～平成18年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,176	197	111	2	00
				2	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 32銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	602,335		736,963		569,468	
2		受取手形	7,560					
3		売掛金	184,110		207,010		301,371	
4		たな卸資産	136,069		121,071		90,728	
5		その他	35,713		34,763		29,631	
		貸倒引当金	-		14,590			
		流動資産合計	965,787	12.3	1,085,219	14.0	991,200	12.7
固定資産								
1	1	有形固定資産						
(1)		建物	3,604,419		3,409,695		3,505,356	
(2)		土地	2,677,062		2,677,062		2,677,062	
(3)		その他	188,120		183,455		193,390	
		有形固定資産合計	6,469,602		6,270,213		6,375,809	
2		無形固定資産	66,219		63,630		64,988	
3	2	投資その他の資産	367,607		347,101		370,837	
		固定資産合計	6,903,429	87.7	6,680,945	86.0	6,811,634	87.3
		資産合計	7,869,217	100.0	7,766,165	100.0	7,802,835	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	115,562		83,268		66,176	
2		1年内返済予定長期 借入金	240,000		240,000		240,000	
3		未払法人税等	61,000		60,724		105,500	
4		賞与引当金	8,192		9,060		8,778	
5	3	その他	186,058		263,223		170,109	
		流動負債合計	610,812	7.8	656,275	8.5	590,564	7.6
固定負債								
1		長期借入金	1,680,000		1,440,000		1,560,000	
2		退職給付引当金	151,798		134,377		155,940	
3		子会社損失引当金	38,070		18,630		38,070	
4		長期預り保証金	2,977,051		2,972,731		2,977,051	
5		再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044	
		固定負債合計	5,259,963	66.8	4,978,783	64.1	5,144,105	65.9
		負債合計	5,870,776	74.6	5,635,058	72.6	5,734,670	73.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,100,000	14.0	1,100,000	14.2	1,100,000	14.1
資本剰余金							
資本準備金		154,304		154,304		154,304	
資本剰余金合計		154,304	2.0	154,304	2.0	154,304	2.0
利益剰余金							
利益準備金				2,384			
中間(当期)未処分利益		129,318		266,402		202,898	
利益剰余金合計		129,318	1.6	268,787	3.4	202,898	2.6
土地再評価差額金		619,566	7.9	619,566	8.0	619,566	7.9
自己株式		4,748	0.1	11,551	0.2	8,604	0.1
資本合計		1,998,441	25.4	2,131,106	27.4	2,068,164	26.5
負債及び資本合計		7,869,217	100.0	7,766,165	100.0	7,802,835	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,225,348	100.0		1,573,575	100.0		2,664,450	100.0
売上原価			845,672	69.0		1,148,578	73.0		1,869,044	70.1
売上総利益			379,675	31.0		424,996	27.0		795,405	29.9
販売費及び一般管理費			255,649	20.9		262,934	16.7		515,419	19.4
営業利益			124,025	10.1		162,062	10.3		279,986	10.5
営業外収益	1		1,765	0.1		3,285	0.2		1,560	0.1
営業外費用	2		11,387	0.9		9,269	0.6		19,085	0.7
経常利益			114,403	9.3		156,077	9.9		262,460	9.9
特別利益	3		-			19,440	1.2			
特別損失	4		-			13,540	0.8		6,865	0.3
税引前中間 (当期)純利益			114,403	9.3		161,977	10.3		255,594	9.6
法人税、住民税 及び事業税		60,701			58,377			135,773		
法人税等調整額		6,992	53,709	4.4	13,862	72,240	4.6	14,452	121,321	4.6
中間(当期)純利益			60,694	4.9		89,737	5.7		134,273	5.0
前期繰越利益			68,624			176,665			68,624	
中間(当期)未処分利 益			129,318			266,402			202,898	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,283,908千円	3,496,203千円	3,385,554千円
2 貸倒引当金 直接控除額	投資その他の資産 1,000千円	投資その他の資産 200千円	投資その他の資産 1,250千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息	171千円	155千円	343千円
2 営業外費用のうち 支払利息	9,418千円	8,791千円	18,585千円
3 特別利益の内訳 子会社損失引当 金戻入額		19,440千円	
4 特別損失の内訳 固定資産除却損 貸倒引当金繰入 額		13,540千円	6,865千円
5 減価償却実施額 有形固定資産	113,137千円	112,198千円	225,603千円
無形固定資産	1,346千円	1,357千円	2,696千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>140,718</td> <td>30,425</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>3,248</td> <td>10,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,064</td> <td>143,966</td> <td>41,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	140,718	30,425	工具器具及び備品	13,920	3,248	10,672	合計	185,064	143,966	41,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>152,128</td> <td>19,016</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>732</td> <td>4,543</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>6,032</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,340</td> <td>158,892</td> <td>31,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	152,128	19,016	車両及び運搬具	5,276	732	4,543	工具器具及び備品	13,920	6,032	7,888	合計	190,340	158,892	31,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>146,423</td> <td>24,720</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>4,640</td> <td>9,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,064</td> <td>151,063</td> <td>34,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	146,423	24,720	工具器具及び備品	13,920	4,640	9,280	合計	185,064	151,063	34,000
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	機械及び装置	171,144	140,718	30,425																																																			
工具器具及び備品	13,920	3,248	10,672																																																				
合計	185,064	143,966	41,097																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																				
機械及び装置	171,144	152,128	19,016																																																				
車両及び運搬具	5,276	732	4,543																																																				
工具器具及び備品	13,920	6,032	7,888																																																				
合計	190,340	158,892	31,447																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
機械及び装置	171,144	146,423	24,720																																																				
工具器具及び備品	13,920	4,640	9,280																																																				
合計	185,064	151,063	34,000																																																				
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,097千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,251千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。</p>	1年内	14,193千円	1年超	26,904千円	合計	41,097千円	支払リース料	7,251千円	減価償却費相当額	7,251千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,447千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,829千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	15,952千円	1年超	15,495千円	合計	31,447千円	支払リース料	7,829千円	減価償却費相当額	7,829千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,348千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	14,193千円	1年超	19,807千円	合計	34,000千円	支払リース料	14,348千円	減価償却費相当額	14,348千円																						
1年内	14,193千円																																																						
1年超	26,904千円																																																						
合計	41,097千円																																																						
支払リース料	7,251千円																																																						
減価償却費相当額	7,251千円																																																						
1年内	15,952千円																																																						
1年超	15,495千円																																																						
合計	31,447千円																																																						
支払リース料	7,829千円																																																						
減価償却費相当額	7,829千円																																																						
1年内	14,193千円																																																						
1年超	19,807千円																																																						
合計	34,000千円																																																						
支払リース料	14,348千円																																																						
減価償却費相当額	14,348千円																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。